

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

<b>事業名</b>	原子力発電安全基盤調査拠出金	<b>担当部局庁</b>	原子力規制委員会発足まで：経済産業省 原子力安全・保安院国際室 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	<b>作成責任者</b>	室長 坂内俊洋
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成17年度・平成28年度（見直し）	<b>担当課室</b>			
<b>会計区分</b>	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	<b>施策名</b>	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)		
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第4項 特別会計に関する法律施行令第51条第1項第30号	<b>関係する計画、通知等</b>			
<b>事業の目的</b>	<p>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</p> <p>原子力施設の安全等を取り巻く多くの課題に対して、経済協力開発機構原子力機関（OECD/NEA）の技術基盤調査等の活動への参画を通じて原子力先進諸国と情報や経験、意見等を交換し、その結果を我が国の原子力安全規制に活用し、もって、原子力施設の安全確保の高度化を図る。</p>				
<b>事業の概要</b>	<p>事業概要 (5行程度以内。別添可)</p> <p>昨今の原子力発電を取り巻く多くの課題に対して、OECD/NEAが中心となって、同機関が有するノウハウやネットワークを有効に活用し、東京電力福島第一原子力発電所事故の経験、教訓を踏まえ、今後の安全を確保するための技術基盤等について調査・検討を行い、その結果を我が国の原子力安全規制に活用する。 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。</p>				
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				

<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	77	49	44	42	39
	執行額	77	49	44			
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%			

<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	<p>OECD/NEAの活動を強化するための拠出金という性格上、数値による指標を示すことは困難である。</p> <p>成果目標は、これまで実施してきた高経年化プラントへの技術的対応等の結果を踏まえつつ、今次震災の経験も踏まえた、過酷事故を含む課題の技術的検討に主導的に参画することである。</p>	成果実績					
		達成度	%				

<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	<p>本活動の実施を主導し、専門家会合の開催に貢献するとともに、我が国が積極的に議論へ参画することで、我が国及び国際的な原子力安全向上に資する。</p>	活動実績 (当初見込み)			( )	( )	( )

<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )	算出根拠	
-----------------	-------	------	--

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	拠出金	42	39	
	計	42百万円	39百万円	

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業はOECD/NEAの活動に対する加盟国としての支援であり、国が自ら実施する事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	当該拠出金は、我が国が明示している特定の事業のみに拠出しており、費用及び使途は必要なもののみ限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	我が国の安全規制の水準維持のために、専門家が出席する会合等の出席により、各国の知見・ノウハウ等を共有している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		<p>経済協力開発機構原子力機関（OECD/NEA）より年2回の拠出金の使用状況報告を受けており、また同拠出金事業の国際会議に我が国からも積極的に参加し、各国からの情報収集等に努めている。引き続き原子力の導入に強い関心を持っている国がアジアを中心に多い中、同機関を通じた先進各国との情報交換等に積極的に参画していくことが、我が国の安全規制の水準維持のために不可欠である。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		<p>原子力の安全を適切に確保するために必要な国際的取組を促進するため、引き続き、必要最低限の拠出となるように努めるとともに、東日本大震災を踏まえた内容の見直し等も実施すること。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
		<p>御指摘を踏まえ、引き続き必要最低限の拠出となるように努めるとともに、東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓等を踏まえた事業内容の見直しをすることで、原子力施設の安全確保の高度化という目標に向けて事業を着実に実施していく。</p>	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	679	平成23年行政事業レビュー	640

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

経済産業省  
44百万円

経済協力開発機構原子力機関  
拠出金



【拠出金】

A. 経済協力開発機構原子  
力機関(OECD/NEA)

原子力安全技術基盤等の調査

費目・使途  
 (「資金の流れ」において  
 ブロックごとに最大の金額  
 が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の  
 双方で実情が分かるよう  
 に記載)

A. 国際原子力機関 ( I A E A )			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	各国の専門家からなる会合開催、 調査、検討等に要した経費	44			
計		44	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 経済協力開発機構原子力機関

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構原子力機関	各国の専門家からなる会合開催、調査、検討等に要した経費	44		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					